

## ショートコメント vol.287 (2023年7月11日)

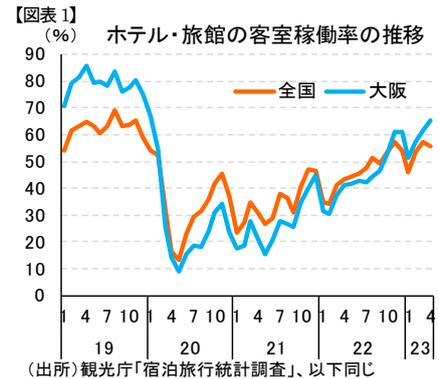
テーマ：国内客の宿泊需要は息切れか  
～ インフレによる家計の節約志向も打撃に ～

### ●ホテル稼働率の回復

足元のホテル稼働率は堅調な推移をみせている。まだコロナ前の水準には届かないものの、全国的に右上がりの推移が続いている（図表1）。

一般的には、コロナ禍の収束や新型コロナの5類引下げを背景に、旅行需要は旺盛と判断されている。インバウンドの回復をはじめ、国内客の旅行の動きも続く中、今後も市況は堅調に推移するとの見方が大勢を占める。

ただし、直近のデータをみる限り、必ずしもそうとは言い切れない。特に、国内客の需要が頭打ちとなり、減少に転じ始めた可能性が否定できない。



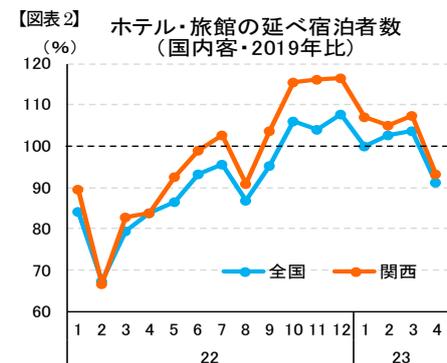
### ●頭打ちとなる国内客の需要

実際に、国内客による宿泊状況について、過去数か月の動きをみると、ピークアウトの傾向が確認できる。

図表2によると、22年は概ね回復が続いたものの、今年に入ってピークアウトし、直近の4月は全国、関西ともに2019年の水準を下回っている。今年に入ってから鈍化というタイミングは、ちょうど全国旅行支援の縮小時期と重なる。

今後の推移は、コロナ後のリベンジ需要等の残存状況次第となるが、業界からは需要の一巡を指摘する声が出始めている。つまり、需要そのものの息切れも懸念され始めた。

今夏に限っては、久しぶりに規制のない夏休みを迎えることで、家族旅行の増加が期待されるものの、平月の需要には警戒感が強まっている。特に、インフレによる節約志向が広がる中、旅行や外食はその対象となりやすい。実際に、業界では国内客に対する値下げの必要性にも言及されつつある。

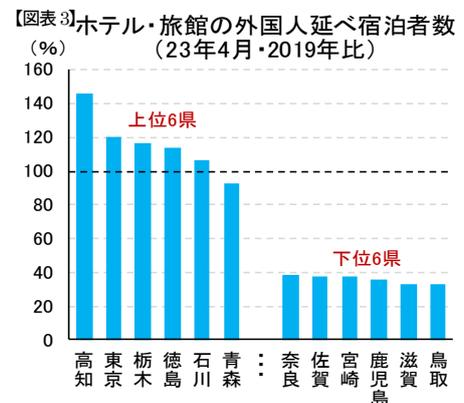


### ●インバウンド頼みの傾向が強まる

結果として、今後はインバウンド頼みの傾向が強まるが、直近の回復状況を見る限り、いくつかの懸念材料が挙げられる。

というのも、足元の状況は総じて順調であるものの、地域的なばらつきは大きい。直近でいえば、外国人客が2019年比でプラスとなっている地域がある一方、まだ5割に満たない地域も存在する。5割未満の地域には、九州の3県や関西の2県（滋賀、奈良）も含まれる（図表3）。

今後、円安傾向も追い風となり、中国人客を中心とした増加が



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

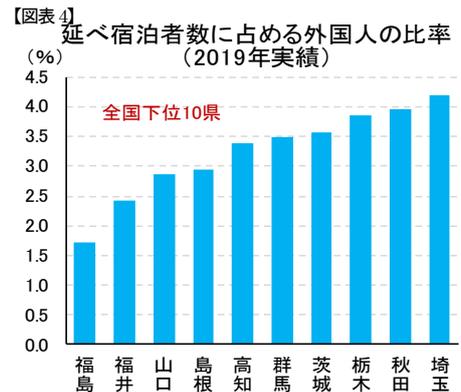
進むなかで、まずはこうした出遅れ地域の回復が注目されよう。特に、奈良は中国人客の人気の高いだけに、回復が期待されるとはいえ、コロナ禍を経て観光エリアが変化する可能性も否定できない。中国人客の回復状況とあわせて、奈良は今後の注目地域の一つに挙げられよう。

**●市況の悪化が懸念される地域**

一方、もともと外国人の来訪が少ない地域については、今後のインバウンドの押し上げは期待しにくい。仮に国内需要の減少が進めば、市況全体の悪化に直結する可能性が否定できない。

2019年の実績では、延べ宿泊者に占めるインバウンドの比率が低い地域として、福島(1.7%)や福井(2.4%)、山口(2.9%)などが挙げられる(図表4)。京都や大阪が60%を超える中、こうした地域はどうしても明るい展望が描きにくい。

アフターコロナの需要の主役として注目されたリベンジ消費であるが、旅行関連は早くも一巡した可能性が出てきた。仮にこれが事実だとすれば、もともとインバウンドの少ない地域では今後の市況の悪化が避けられない。インフレによる節約志向も打撃となる中、今後の各地域の市況には注意が必要といえよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。